

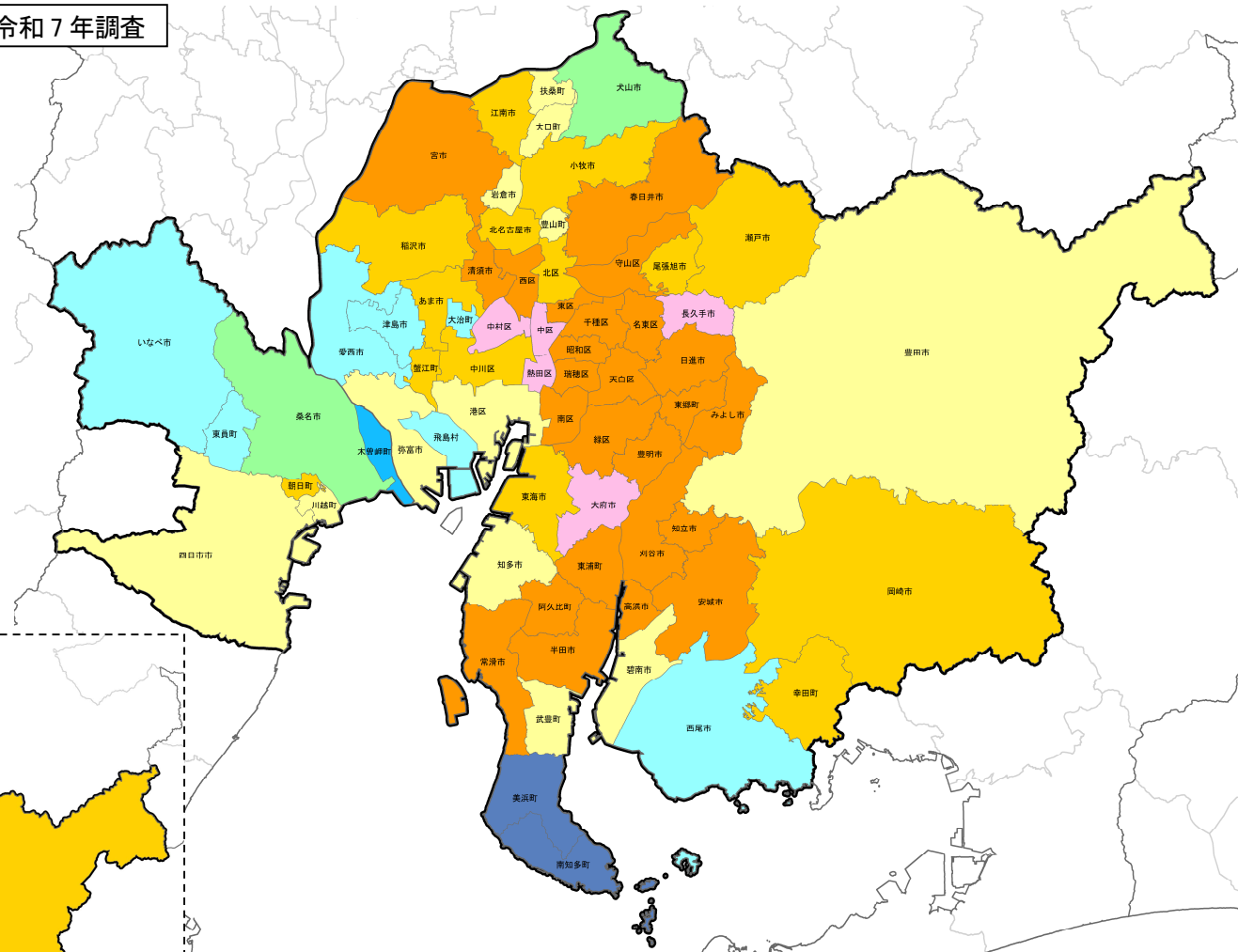
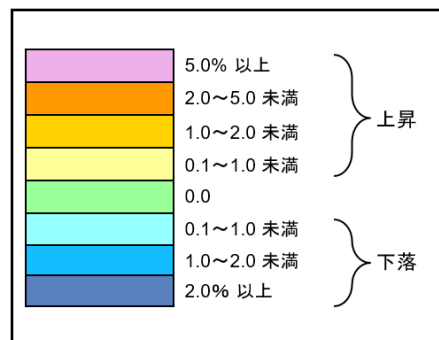
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	○ 名古屋市は3.0%(4.3%)で、全16区のうち2区で上昇幅が拡大、14区で縮小した。住宅需要は引き続き堅調であるが、近年の地価や建築費の上昇に伴い、売れ行きは鈍化傾向が見られ、上昇は継続しているものの、大半の区で上昇幅は縮小した。 ・ 熱田区は 5.6%(8.3%)、中区は 5.2%(6.3%)、中村区は 5.2%(8.7%)、千種区は 3.9%(7.7%)で、地下鉄駅徒歩圏内の利便性に優れる地域での需要が堅調で、上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。 ・ 昭和区は 3.2%(2.4%)で、富裕層を中心とした住宅需要が堅調で上昇幅が拡大した。 ○ 大府市は 5.3%(8.5%)、長久手市は 5.0%(6.3%)、日進市は 3.7%(5.2%)で、交通利便性が良好な地域や生活利便施設の集積度が高い地域の需要が堅調で上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い、住宅需要はやや弱まりを見せており、上昇幅は縮小した。
三 重 県	○ 四日市市は0.8% (0.8%)、桑名市は0.0% (0.0%) となっており、交通利便性や住環境が良好な地域の住宅需要は堅調であるが、旧来からの住宅地域の需要は弱含んでおり、変動率は前年と同率となった。 ○ 朝日町は1.0% (0.7%)、川越町は0.1% (0.1%) であり、四日市市と桑名市に隣接し、郊外型商業施設へのアクセスが良好で生活利便性が高く、子育て支援施策も充実していることから、住宅需要が堅調で地価の上昇が継続している。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和 7 年調査



令和 6 年調査

